

広範なルール形成活動への対応

セメント分野におけるカーボンニュートラルの実現には、多額の研究開発費用や設備投資が必要となることに加え、低炭素製品に関する標準化(ルール形成)や、ユーザーを含めた社会全体での幅広い負担への理解も得る必要があると認識しています。また、脱炭素電源や水素／アンモニア供給などのカーボンニュートラル社会実現の為のインフラ整備が進められることも不可欠です。その為、以下のような政府・関係機関、サプライチェーン関係企業などへの働きかけを継続して行い、サプライチェーン全体や他業種、関係省庁などと連携しつつ、カーボンニュートラルへの取り組みを進めていきます。

JIS改正(コンクリート中含有少量混合成分の含有比率引上げ)への対応

セメント製造におけるCO₂排出量の大部分は、セメントの中間製品であるクリンカを焼成する工程において、化石エネルギーの燃焼や主原料である石灰石の脱炭酸反応から発生しています。その為、セメント中のクリンカ比率を引き下げ、添加する石灰石をはじめとした少量混合成分の含有を増やすことはCO₂排出量削減に直結しますが、その適用にはJIS改正が不可欠です。

当社が参加する業界団体である一般社団法人セメント協会は、普通ポルトランドセメント中の少量混合成分比率を現状の5%から10%へ引き上げるJIS改正の為の実証データ整理や原案作成などを行っています。2025年度中には、この改正に合わせた規格の制定が見込まれる為、工場における関連設備の見直しを行い、最適な体制の構築を進めていきます。

政府の「トランジションファイナンス」に関する技術ロードマップとの整合について

経済産業省は2022年3月に、セメント・鉄鋼など「CO₂多排出産業であり、かつ排出ゼロの為の代替手段が技術的・経済的に現状利用可能ではなく、トランジションの重要性が高い」産業分野を選定して、各分野の「トランジションファイナンス」に関する技術ロードマップを公表しています。「現時点において、セメント分野におけるカーボンニュートラルを実現する技術は確立していない」としつつ、4領域14技術分野について、実装年を含めたロードマップが示されており、その中では、カーボンリサイクルセメントの生成、水素・アンモニアなどの利用、合成メタンの生成・利用など半数の革新技術については、2030年代以降の実用化が想定されています。本ロードマップはパリ協定に基づき定められた国の排出量削減目標(NDC)に整合しています。セメント業界も基本的に本ロードマップに則って技術開発を進めており、当社グループが推進する研究開発や排出量削減目標(SOCN2050)はパリ協定に整合していると認識しています。

排出量取引制度(GX-ETS)の制度設計作業への協力

2026年度より、国内排出量取引制度(GX-ETS)が開始される見通しであり、経済産業省において制度設計が進んでいます。当社もCO₂多排出事業者として制度への参加が義務付けられる予定であり、将来的には当社業績に影響を与える可能性があります。事業者へ割り当てる無償排出枠の設定方法や、カーボンリーケージ業種への配慮などの具体的なルールを定める「政府指針」について経済産業省と各業界との間で調整が進んでいますが、当社も政府指針等についての議論に積極的に参加し、セメント協会を通じて経済産業省に対して意見を発信しています。2025年7月より制度の詳細を決定する政府の審議会が開始されましたが、引き続き、検討の状況を注視し、必要な対応を進めていきます。

GXリーグ参画と目標開示

経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」へ賛同し、2023年度より「GXリーグ(→P.103)」に参画しています。参画に伴い、温室効果ガス排出量削減に向けた総量目標を以下の通り、公表しました。本目標は「SOCN2050」で掲げる2030年度までのセメント製造に関わるエネルギー起源CO₂排出原単位削減目標(→P.51)と整合しています。

GXリーグ参画に伴い公表 温室効果ガス排出量削減目標

2030年度温室効果ガス排出量削減目標(Scope1(ネットCO ₂ 排出量))	16%削減(2013年度比)
2030年度温室効果ガス間接排出量削減目標(Scope2)	16%削減(2013年度比)

〈集計範囲〉Scope1(ネットCO₂排出量)、Scope2の合計(当社+八戸セメント(株)+和歌山高炉セメント(株))

※ 参考:一般社団法人セメント協会 2030年度総CO₂排出量削減目標:15%削減(2013年度比)

出典:「セメント業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII目標」(一般社団法人セメント協会)(2022年9月公表)

Sustainability Message

さまざまなルール形成活動に積極的に参画し、
新技術の研究開発と標準化を
並走させることで
新規事業創出に向けた実現性を
高めていきます。

常務執行役員
サステナビリティ推進部、セメント・コンクリート研究所 各担当
(標準化戦略委員会 委員長)

小堺 規行



1. 多くのルール形成活動に参画

ISO/TC、JISをはじめ、業界団体である一般社団法人セメント協会、公益社団法人日本コンクリート工学会、公益社団法人土木学会、一般社団法人日本非破壊検査協会など、多くの団体のルール形成の場、委員会などに中堅・若手を中心とした委員を派遣し、ルール改正から新しいルールの創設などに関わり、積極的な提案を行っています。

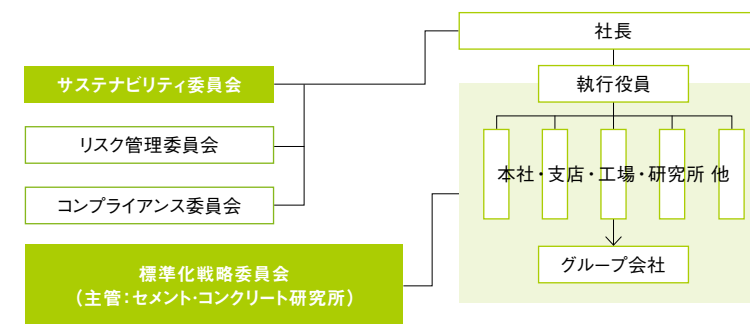
2. 標準化戦略委員会の運営

当社は2024年にセメント・コンクリート分野を中心に全社横断的な「標準化戦略委員会」を設置し、事業に関連する規格の動向を注視するとともに、海外規格や国際的イニシアチブなどの調査、国内市場、自社事業への影響評価にも取り組んでいます。特に、急速な変化の最中にある脱炭素、低炭素セメント・コンクリート、CCUS、排出量取引制度(GX-ETS)などに関するルール形成の動き

は重要な視点と捉え、広範な情報収集と分析を行う体制となっています。

3. 標準化人財の育成とオープン&クローズ戦略

経済産業省より「日本型標準加速化モデル」、特定新需要開拓事業活動計画認定制度(OCEANプロジェクト)が提唱されたことを受け、当社ではオープン&クローズ戦略を実践するにあたり最も重要な施策の一つと考えられる標準化人財育成の為、前項「標準化戦略委員会」を核とした若手への「啓蒙・教育・機会の提供」を進めています。建設産業におけるルール形成はもちろん、グリーンイノベーション基金(→P.103)での取り組みをはじめとした多様な革新技術の研究開発に携わる際に、標準化と知財戦略を並走させることの重要性を認識、オープン&クローズ戦略によるコア技術の知財化と新規市場の創出に向けた組織的実践に力を注いでいます。



特定新需要開拓事業活動計画認定制度(経済産業省)
https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/ocean_project/index.html